

平成23年度
決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

I	平成23年度決算の概要	単	……………	1
II	平成23年度決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	……………	8
	2. 業務純益	単	……………	10
	3. 利鞘	単	……………	10
	4. 有価証券関係損益	単	……………	10
	5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	……………	11
	6. ROE	単	……………	11
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	……………	12
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	……………	13
	3. 金融再生法開示債権と保全状況	単	……………	14
	4. 金融再生法開示債権の保全率の状況	単	……………	14
	5. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	……………	16
	②業種別リスク管理債権	単	……………	16
	③消費者ローン残高	単	……………	17
	④中小企業等貸出比率	単	……………	17
	6. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	……………	17
	②アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金	単	……………	17
	7. 預金、貸出金の状況			
	①預金（譲渡性預金を含む）残高	単	……………	18
	②貸出金残高	単	……………	18
	8. 預り資産の状況	単	……………	18
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単・連	……………	19
	2. 退職給付関連	単・連	……………	20
	3. 繰延税金資産	単・連	……………	21

I 平成23年度決算の概要【単体】

1. 収益状況

- (1) 貸出金利息の減少により資金運用収益が減少しましたが、有価証券の売却益が増加したこと等から、**経常収益**は前年度並みとなりました。
- (2) 資金運用収益の減少により資金利益は減益となったものの、経費の削減に努めたこと等から、**コア業務純益**は前年度比 3.3%、8億61百万円の増益となりました。また、**経常利益**は、前年度比 3.1%、4億98百万円の増益となりました。
- (3) 前年度は、東日本大震災にかかる特別損失の計上により当期純損失となりましたが、当年度は、厚生年金基金の代行部分（過去分）の返上益を特別利益に計上したこともあり、**当期純利益**は 105億97百万円となり、黒字転換いたしました。

(単位:百万円)

	23年度			22年度
		前年度比	増減率	
経常収益	99,155	13	0.0%	99,142
業務粗利益	82,035	△ 972	△ 1.1%	83,007
[コア業務粗利益]	[82,107]	[△ 521]	[△ 0.6%]	[82,628]
資金利益	72,516	△ 611	△ 0.8%	73,127
役務取引等利益	9,550	399	4.3%	9,151
その他業務利益	△ 31	△ 759		728
うち国債等債券損益	△ 72	△ 450		378
経費	55,161	△ 1,381	△ 2.4%	56,542
うち人件費	27,346	△ 720		28,066
うち物件費	25,018	△ 514		25,532
一般貸倒引当金繰入前業務純益	26,873	409	1.5%	26,464
[コア業務純益]	[26,946]	[861]	[3.3%]	[26,085]
一般貸倒引当金繰入額①	2,481	△ 665		3,146
業務純益	24,392	1,074	4.6%	23,318
臨時損益	△ 7,800	△ 597		△ 7,203
うち株式等関係損益	56	△ 356		412
うち不良債権処理額(△)②	6,419	728		5,691
うち偶発損失引当金戻入益③	135	135		-
うち金銭の信託運用損益	499	△ 231		730
経常利益	16,560	498	3.1%	16,062
特別損益	9,828	53,492		△ 43,664
うち厚生年金基金代行返上益	11,367	3,998		7,369
うち減損損失(△)	1,461	417		1,044
うち災害による損失(△)	-	△ 49,385		49,385
うち貸倒引当金繰入等④	-	△ 48,146		48,146
うち固定資産関連損失	-	△ 1,013		1,013
法人税、住民税及び事業税	6,974	△ 1,604		8,578
法人税等調整額	8,817	14,363		△ 5,546
当期純利益(△は純損失)	10,597	41,231	-	△ 30,634
与信関係費用〔①+②-③+④〕	8,765	△ 48,220		56,985

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

3. 法人税率引下げによる繰延税金資産取崩しの影響により、法人税等調整額が40億61百万円増加しております。

（参考1）与信関係費用の内訳

（単位：百万円）

	23年度		22年度
		前年度比	
一般貸倒引当金繰入額 ①	2,481	△ 665	3,146
不良債権処理額 ②	6,419	728	5,691
個別貸倒引当金繰入額	5,249	813	4,436
債権売却損	870	36	834
偶発損失引当金繰入額	-	△ 64	64
責任共有制度負担金	299	△ 58	357
偶発損失引当金戻入益 ③	135	135	-
災害による貸倒引当金繰入等 ④	-	△48,146	48,146
与信関係費用合計 ①+②-③+④	8,765	△48,220	56,985

（参考2）有価証券関係損益の内訳

（単位：百万円）

	23年度		22年度
		前年度比	
国債等債券損益	△ 72	△ 450	378
売却益	1,976	989	987
償還益	400	324	76
売却損	41	18	23
償還損	2,184	1,522	662
償却 ①	223	223	-
株式等関係損益	56	△ 356	412
売却益	2,176	1,100	1,076
売却損	643	636	7
償却 ②	1,476	821	655
金銭の信託運用損益	499	△ 231	730
運用損益に含まれた減損処理額 ③	502	502	-
有価証券減損処理額 ①+②+③	2,202	1,547	655

（参考3）連結ベースの収支

（単位：百万円）

	23年度			22年度
		前年度比	増減率	
連結経常収益	116,736	1,361	1.1%	115,375
連結経常利益	17,994	△ 162	△ 0.8%	18,156
連結当期純利益（△は純損失）	10,690	41,148	-	△ 30,458

2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

(1) 貸出金

貸出金は、中小企業等向け貸出の増強に努めましたほか、大企業等向け貸出が増加したこともあり、前年度比 4.0%、1,433億円の増加となりました。このうち宮城県内の貸出金は 1.4%、389億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	23年度		22年度
		前年度比	
貸出金	36,491	1,433	35,058
うち中小企業等向け貸出	19,902	377	19,525
中小企業向け	12,221	555	11,666
個人向け	7,681	△ 178	7,859
うち住宅ローン	7,028	△ 52	7,080
うち地公体等向け貸出	7,238	482	6,756
中小企業等貸出比率	54.5	△ 1.2	55.7

(うち宮城県内)

貸出金	26,575	389	26,186
うち中小企業等向け貸出	16,649	89	16,560
中小企業向け	9,192	246	8,946
個人向け	7,457	△ 157	7,614
うち住宅ローン	6,847	△ 41	6,888
うち地公体等向け貸出	7,145	464	6,681
中小企業等貸出比率	62.6	△ 0.6	63.2
宮城県内貸出金シェア	43.2	△ 1.9	45.1

(2) 有価証券

有価証券残高は、国債を中心に運用力の強化に努めましたことから、前年度比 34.5%、7,313億円の増加となりました。

(単位:億円)

	23年度		22年度
		前年度比	
有価証券	28,494	7,313	21,181
株	851	△ 88	939
債	25,250	7,915	17,335
国債	15,771	7,122	8,649
地方債	822	△ 257	1,079
社債	8,657	1,050	7,607
その他の	2,393	△ 514	2,907

(有価証券評価差額)

有価証券	381	30	351
株	182	△ 53	235
債	362	46	316
その他の	△ 163	37	△ 200

(3) 預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、東日本大震災にかかる保険金の流入等により、前年度比27.2%、1兆5,378億円の増加となりました。このうち個人預金は14.9%、5,666億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	23年度		22年度
		前年度比	
預金＋譲渡性預金合計	71,742	15,378	56,364
うち個人預金	43,446	5,666	37,780

(うち宮城県内)

預金＋譲渡性預金合計	67,383	16,419	50,964
うち個人預金	41,414	5,577	35,837
宮城県内預金シェア	56.5	2.3	54.2

(注)宮城県内預金シェア(譲渡性預金は含まない)は、ゆうちょ銀行を除く。

(4) 預り資産残高

預り資産残高は、個人年金保険の増加等により、前年度比4.7%、309億円増加の6,812億円となりました。

(単位:億円)

	23年度		22年度
		前年度比	
預り資産残高	6,812	309	6,503
投資信託	911	34	877
個人年金保険	1,493	450	1,043
公共債	4,217	△199	4,416
外貨預金	191	24	167

(うち宮城県内)

預り資産残高	6,391	299	6,092
投資信託	850	28	822
個人年金保険	1,414	427	987
公共債	3,959	△176	4,135
外貨預金	168	20	148

3. 経営指標

(1) OHR

コア業務粗利益は減少したものの、経費が減少したことから、コアOHRは前年度比1.24ポイント改善しました。

(単位:百万円、%)

		23年度		22年度
			前年度比	
コアOHR(債券関係損益除き)		67.18	△ 1.24	68.42
(参考)	経費	55,161	△ 1,381	56,542
	コア業務粗利益	82,107	△ 521	82,628
OHR(業務粗利益経費率)		67.24	△ 0.87	68.11

(2) 自己資本比率

貸出金の増加等に伴いリスクアセットが424億円増加したものの、劣後ローンの導入や内部留保の積上げにより自己資本額が279億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は23年3月末比0.89ポイント上昇し、12.33%となりました。

(単位:億円、%)

		24年3月末		23年3月末
			23年3月末比	
自己資本比率〔国内基準〕 a/c		12.33	0.89	11.44
〔基本的項目比率〕 b/c		(10.97)	(0.12)	(10.85)
自己資本額 a		3,182	279	2,903
〔基本的項目〕 b		(2,831)	(76)	(2,755)
〔補完的項目〕		(361)	(202)	(159)
〔うち劣後ローン〕		(200)	(200)	(-)
リスクアセット c		25,798	424	25,374

(注) 24年3月末の計数は速報値。

(参考) 自己資本に含まれる税効果資産

自己資本に含まれる税効果資産の額は、23年3月末比88億円減少し、基本的項目(Tier1)に対する割合は14.4%になりました。

なお、税効果資産を除いた自己資本比率は10.74%、うち基本的項目比率は9.38%となりました。

(単位:億円)

		24年3月末		23年3月末
			23年3月末比	
自己資本に含まれる税効果資産		410	△ 88	498

(注) 税効果資産は、その他有価証券の評価差額および繰延ヘッジ損益にかかる繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産。

○自己資本比率算出上の基本的項目(Tier1)に対する割合 (単位:%)

		24年3月末		23年3月末
			23年3月末比	
税効果資産/基本的項目		14.4	△ 3.6	18.0

○税効果資産除きの自己資本比率 (単位:%)

		24年3月末		23年3月末
			23年3月末比	
税効果除きの自己資本比率〔国内基準〕		10.74	1.27	9.47
〔基本的項目比率〕		(9.38)	(0.49)	(8.89)

4. 資産の状況（金融再生法開示債権）

（1）残高推移

要管理債権以下の合計残高は、23年3月末比 614億円増加の 1,742億円となりました。

この結果、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は23年3月末比 1.55ポイント上昇し、4.71%となりました。

（単位：億円）

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	376	33	103	343
危険債権	967	74	402	893	565
要管理債権	399	△ 18	109	417	290
小計（A）	1,742	89	614	1,653	1,128
正常債権	35,220	571	728	34,649	34,492
要注意先のうち要管理債権以外	5,239	590	724	4,649	4,515
上記以外	29,981	△ 19	4	30,000	29,977
合計（B）	36,962	660	1,342	36,302	35,620
不良債権比率（A）／（B）	4.71%	0.16%	1.55%	4.55%	3.16%

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は4.22%となります。

（単位：億円）

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	189	47	61	142
危険債権	967	74	402	893	565
要管理債権	399	△ 18	109	417	290
小計（A）	1,555	103	572	1,452	983
正常債権	35,220	571	728	34,649	34,492
合計（B）	36,775	674	1,300	36,101	35,475
部分直接償却額	187	△ 14	42	201	145
不良債権比率（A）／（B）	4.22%	0.20%	1.45%	4.02%	2.77%

（2）保全状況

（単位：億円）

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	23年3月末比
金融再生法開示債権額 A	376	967	399	1,742	614
保全額合計（C+D） B	376	769	182	1,327	437
担保保証等による保全額 C	189	526	110	825	222
貸倒引当金による引当額 D	187	243	72	502	215
保全率（B/A）	100.0%	79.5%	45.6%	76.2%	△ 2.7%
担保保証等で保全されていない部分（A-C） E	187	441	289	917	392
上記に対する引当率（D/E）	100.0%	55.1%	24.9%	54.7%	0.0%

注. 23年3月末および23年9月末においては、東日本大震災による被害を受けた地域のうち、津波によって甚大な被害を受けた地域に所在する債務者（破綻懸念先以下を除く）に係る債権については、資産の自己査定基準に基づく査定結果とは別にグルーピングを行っておりましたが、24年3月末につきましては、資産の自己査定基準に基づいた査定を実施しております。以下、後記のリスク管理債権についても同様であります。

5. 平成24年度業績予想

(1) 単体ベース

A. 中間期

資金運用収益の減少等によりコア業務純益は前中間期を下回るものと見込んでおりますが、与信関係費用の減少等により、経常利益、中間純利益は前中間期を上回る水準を見込んでおります。

B. 通期

中間期と同様、コア業務純益は前期比減益、経常利益、当期純利益は前期比増益を見込んでおります。

なお、年間配当金は、1株当たり7円（中間3円50銭）を予定しております。

(単位:億円)

	24年度中間期 予 想		24年度通期 予 想	
		前中間期比		前期比
コア業務純益	110	△ 21	235	△ 34
経常利益	85	31	180	15
当期(中間)純利益	50	30	110	4

	年間	
	中間	
1株当たり配当金	3円50銭	7円00銭

(2) 連結ベース

中間期及び通期ともに単体ベースとほぼ同様であります。

(単位:億円)

	24年度中間期 予 想		24年度通期 予 想	
		前中間期比		前期比
経常利益	90	39	190	10
当期(中間)純利益	50	30	110	3

Ⅱ 平成23年度決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	23年度		22年度
		22年度比	
業 務 粗 利 益	82,035	△ 972	83,007
[除く国債等債券損益]	[82,107]	[△ 521]	[82,628]
国内業務粗利益	79,993	△ 981	80,974
[除く国債等債券損益]	[80,466]	[△ 211]	[80,677]
資金利益	70,986	△ 545	71,531
役務取引等利益	9,489	399	9,090
その他業務利益	△ 482	△ 835	353
(うち国債等債券損益)	(△ 472)	(△ 768)	(296)
国際業務粗利益	2,041	9	2,032
[除く国債等債券損益]	[1,641]	[△ 309]	[1,950]
資金利益	1,530	△ 66	1,596
役務取引等利益	60	△ 1	61
その他業務利益	450	76	374
(うち国債等債券損益)	(400)	(318)	(82)
経費 (除く臨時的経費)	55,161	△ 1,381	56,542
人件費	27,346	△ 720	28,066
物件費	25,018	△ 514	25,532
税金	2,796	△ 147	2,943
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	26,873	409	26,464
[コア業務純益]	[26,946]	[861]	[26,085]
一般貸倒引当金繰入額①	2,481	△ 665	3,146
業 務 純 益	24,392	1,074	23,318
うち国債等債券損益	△ 72	△ 450	378
臨 時 損 益	△ 7,800	△ 597	△ 7,203
株式等関係損益	56	△ 356	412
不良債権処理額 (△)②	6,419	728	5,691
個別貸倒引当金繰入額	5,249	813	4,436
債権売却損等	1,169	△ 86	1,255
偶発損失引当金戻入益③	135	135	-
その他臨時損益	△ 1,572	352	△ 1,924
[貸倒償却引当費用 ① + ② - ③]	[8,765]	[△ 73]	[8,838]
経 常 利 益	16,560	498	16,062
特 別 損 益	9,828	53,492	△ 43,664
うち厚生年金基金代行返上益	11,367	3,998	7,369
うち減損損失 (△)	1,461	417	1,044
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 (△)	-	△ 570	570
うち災害による損失 (△)	-	△ 49,385	49,385
うち貸倒引当金繰入等 ④	-	△ 48,146	48,146
うち固定資産関連損失	-	△ 1,013	1,013
税引前当期純利益 (△ は純損失)	26,389	53,990	△ 27,601
法人税、住民税及び事業税	6,974	△ 1,604	8,578
法人税等調整額	8,817	14,363	△ 5,546
当期純利益 (△ は純損失)	10,597	41,231	△ 30,634
与信関係費用 ① + ② - ③ + ④	8,765	△ 48,220	56,985

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	23年度		22年度
		22年度比	
連 結 粗 利 益	86,895	△ 690	87,585
資 金 利 益	72,785	△ 698	73,483
役 務 取 引 等 利 益	11,165	314	10,851
そ の 他 業 務 利 益	2,945	△ 304	3,249
営 業 経 費	59,683	△ 1,911	61,594
貸 倒 償 却 引 当 費 用	10,832	834	9,998
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,866	△ 446	3,312
貸 出 金 償 却	23	1	22
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,834	1,534	5,300
債 権 売 却 損 等	1,108	△ 255	1,363
株 式 等 関 係 損 益	56	△ 356	412
そ の 他	1,559	△ 193	1,752
経 常 利 益	17,994	△ 162	18,156
特 別 損 益	9,827	54,792	△ 44,965
税金等調整前当期純利益(△は純損失)	27,821	54,629	△ 26,808
法人税、住民税及び事業税	8,051	△ 1,408	9,459
法 人 税 等 調 整 額	9,180	15,057	△ 5,877
少数株主利益(△は少数株主損失)	△ 100	△ 166	66
当期純利益(△は純損失)	10,690	41,148	△ 30,458

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	23年度		22年度
		22年度比	
連 結 業 務 純 益	25,826	414	25,412

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	23年度		22年度
		22年度比	
連 結 子 会 社 数	7	0	7
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	23年度		22年度
		22年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	26,873	409	26,464
職員一人当たり(千円)	9,298	147	9,151
(2) 業務純益	24,392	1,074	23,318
職員一人当たり(千円)	8,440	377	8,063

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	23年度		22年度
		22年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.16	△ 0.24	1.40
貸出金利回	1.49	△ 0.13	1.62
有価証券利回	0.92	△ 0.19	1.11
(2) 資金調達原価 (B)	0.93	△ 0.23	1.16
預金等利回	0.05	△ 0.04	0.09
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.23	△ 0.01	0.24

(参考) 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	23年度		22年度
		22年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.14	△ 0.24	1.38
貸出金利回	1.49	△ 0.13	1.62
有価証券利回	0.90	△ 0.21	1.11
(2) 資金調達原価 (B)	0.92	△ 0.23	1.15
預金等利回	0.05	△ 0.04	0.09
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.22	△ 0.01	0.23

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	23年度		22年度
		22年度比	
国債等債券損益	△ 72	△ 450	378
売却益	1,976	989	987
償還益	400	324	76
売却損	41	18	23
償還損	2,184	1,522	662
償却	223	223	-
株式等関係損益	56	△ 356	412
売却益	2,176	1,100	1,076
売却損	643	636	7
償却	1,476	821	655

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】

（百万円）

	24年3月末		23年3月末
	[速報値]	23年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.57%	0.88%	11.69%
うち基本的項目比率	11.22%	0.12%	11.10%
(2) 基本的項目	293,019	7,610	285,409
(3) 補完的項目	36,321	20,260	16,061
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	20,000	20,000	-
(4) 控除項目	998	△ 40	1,038
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	328,343	27,910	300,433
(6) リスクアセット	2,611,503	41,632	2,569,871

（参考）自己資本比率（国内基準）【単体】

（百万円）

	24年3月末		23年3月末
	[速報値]	23年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.33%	0.89%	11.44%
うち基本的項目比率	10.97%	0.12%	10.85%
(2) 基本的項目	283,104	7,625	275,479
(3) 補完的項目	36,123	20,265	15,858
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	20,000	20,000	-
(4) 控除項目	998	0	998
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	318,229	27,889	290,340
(6) リスクアセット	2,579,776	42,339	2,537,437

6. ROE【単体】

(%)

	23年度		22年度
		22年度比	
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	8.90	0.67	8.23
業務純益ベース	8.07	0.82	7.25
当期純利益ベース	3.51	13.04	△ 9.53

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

【単体】

		24年3月末		23年3月末
		23年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	4,517	△ 713	5,230
	延滞債権額	128,773	50,572	78,201
	3カ月以上延滞債権額	1,035	56	979
	貸出条件緩和債権額	38,883	10,859	28,024
	合計	173,209	60,774	112,435
貸出金残高（末残）		3,649,096	143,344	3,505,752
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.12	△ 0.02	0.14
	延滞債権額	3.52	1.29	2.23
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.06	0.27	0.79
	合計	4.74	1.54	3.20

(参考) 部分直接償却を実施した場合

		24年3月末		23年3月末
		23年3月末比		
(部分直接償却額)		(18,636)	(4,097)	(14,539)
リスク管理債権額合計		154,572	56,677	97,895
貸出金残高（末残）		3,630,460	139,247	3,491,213
貸出金残高比		4.25	1.45	2.80

【連結】

		24年3月末		23年3月末
		23年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	5,100	△ 879	5,979
	延滞債権額	130,579	49,986	80,593
	3カ月以上延滞債権額	1,035	56	979
	貸出条件緩和債権額	38,937	10,856	28,081
	合計	175,653	60,019	115,634
貸出金残高（末残）		3,639,528	143,857	3,495,671
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	△ 0.03	0.17
	延滞債権額	3.58	1.28	2.30
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.06	0.26	0.80
	合計	4.82	1.52	3.30

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要注意先 債 権	要管理先以外の 要注意先債権	過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要管理先債権	過去3年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上

B. 個別貸倒引当金

債務者区分		償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権		

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
貸倒引当金	100,724	5,085	95,639
一般貸倒引当金	57,609	△ 13,143	70,752
個別貸倒引当金	43,114	18,228	24,886
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
貸倒引当金	112,432	5,951	106,481
一般貸倒引当金	62,999	△ 12,759	75,758
個別貸倒引当金	49,432	18,710	30,722
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37,572	10,260	27,312
保全額	37,572	10,260	27,312
担保保証等	18,923	6,152	12,771
貸倒引当金	18,648	4,107	14,541
危険債権	96,698	40,183	56,515
保全額	76,884	29,902	46,982
担保保証等	52,616	15,962	36,654
貸倒引当金	24,268	13,940	10,328
要管理債権	39,918	10,915	29,003
保全額	18,221	3,543	14,678
担保保証等	11,036	251	10,785
貸倒引当金	7,184	3,292	3,892
合計	174,189	61,357	112,832
保全額	132,678	43,705	88,973
担保保証等	82,576	22,365	60,211
貸倒引当金	50,101	21,340	28,761
対象債権合計	3,696,226	134,243	3,561,983

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	100.0
担保保証等	50.4	3.6	46.8
貸倒引当金	49.6	△ 3.6	53.2
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	100.0
危険債権	79.5	△ 3.6	83.1
担保保証等	54.4	△ 10.5	64.9
貸倒引当金	25.1	6.8	18.3
担保保証等を除いた部分に対する引当率	55.1	3.1	52.0
要管理債権	45.6	△ 5.0	50.6
担保保証等	27.6	△ 9.6	37.2
貸倒引当金	18.0	4.6	13.4
担保保証等を除いた部分に対する引当率	24.9	3.5	21.4
合計	76.2	△ 2.7	78.9

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：億円）

自己査定分類債権（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ）			リスク管理債権 （対象：貸出金）
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区 分	保全額	保全率	
破綻先 45 <6>	40 <1>	5	— (—)	— (39)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 376 <189>	376	100%	破綻先債権 45 <6>
実質破綻先 331 <183>	260 <112>	71	— (0)	— (148)				危険債権 967
破綻懸念先 967	480	291	196 (243)		要管理債権 399	182	45.6%	
要 注 意 先	要管理先 549	72	477					小 計(※1) 1,742 <1,555>
	要管理先 以外の 要注意先 5,089	1,504	3,585		正常債権 35,220	※1 金融再生法開示 基準による不良 債権（小計）の 割合 4.71%	※2 貸出金残高に占 めるリスク管理 債権合計の割合 4.74%	
正常先 29,892	29,892							
合 計 36,873 <36,686>	32,248 <32,061>	4,429	196 (243)	— (187)	合 計 36,962 <36,775>			

（注） 1. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額。
 2. < >内は、部分直接償却を実施した場合の債権額。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,649,096	143,344	3,505,752
製造業	394,880	47,436	347,444
農業、林業	3,267	452	2,815
漁業	4,847	△ 136	4,983
鉱業、採石業、砂利採取業	1,114	△ 204	1,318
建設業	132,379	△ 6,033	138,412
電気・ガス・熱供給・水道業	82,208	10,311	71,897
情報通信業	38,867	△ 2,107	40,974
運輸業、郵便業	73,657	10,138	63,519
卸売業、小売業	350,970	14,514	336,456
金融業、保険業	288,913	11,168	277,745
不動産業、物品賃貸業	546,495	16,160	530,335
その他サービス業	257,542	3,293	254,249
地方公共団体	705,793	56,052	649,741
その他	768,161	△ 17,697	785,858

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	173,209	60,774	112,435
製造業	46,907	31,259	15,648
農業、林業	249	127	122
漁業	1,891	1,116	775
鉱業、採石業、砂利採取業	20	△ 18	38
建設業	13,039	△ 1,522	14,561
電気・ガス・熱供給・水道業	353	353	-
情報通信業	326	125	201
運輸業、郵便業	1,006	△ 1,271	2,277
卸売業、小売業	29,772	13,783	15,989
金融業、保険業	57	57	0
不動産業、物品賃貸業	34,730	6,815	27,915
その他サービス業	26,882	2,722	24,160
地方公共団体	-	-	-
その他	17,971	7,227	10,744

(参考) 業種別金融再生法開示債権【単体】 (百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	174,189	61,357	112,832
製造業	47,140	31,481	15,659
農業、林業	249	127	122
漁業	1,891	1,116	775
鉱業、採石業、砂利採取業	20	△ 18	38
建設業	13,044	△ 1,521	14,565
電気・ガス・熱供給・水道業	353	353	-
情報通信業	326	125	201
運輸業、郵便業	1,006	△ 1,271	2,277
卸売業、小売業	30,322	14,076	16,246
金融業、保険業	57	57	0
不動産業、物品賃貸業	34,737	6,815	27,922
その他サービス業	27,065	2,789	24,276
地方公共団体	-	-	-
その他	17,974	7,230	10,744

(注) 要管理債権以下を記載しております。

③消費者ローン残高【単体】 (百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
消費者ローン	747,730	△ 11,710	759,440
うち住宅ローン残高	702,828	△ 5,210	708,038
うちその他ローン残高	44,901	△ 6,500	51,401

④中小企業等貸出比率【単体】 (%)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
中小企業等貸出比率	54.54	△ 1.15	55.69

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	23年度		22年度
		22年度比	
預金＋譲渡性預金（平残）	6,369,999	999,082	5,370,917
預金＋譲渡性預金（末残）	7,174,163	1,537,724	5,636,439
うち個人	4,344,629	566,602	3,778,027
うち法人その他	2,829,533	971,121	1,858,412

（うち宮城県内分）

（百万円）

	23年度		22年度
		22年度比	
預金＋譲渡性預金（平残）	5,914,094	1,006,975	4,907,119
預金＋譲渡性預金（末残）	6,738,318	1,641,920	5,096,398
うち個人	4,141,449	557,705	3,583,744
うち法人その他	2,596,868	1,084,215	1,512,653

②貸出金残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	23年度		22年度
		22年度比	
貸出金（平残）	3,525,812	70,305	3,455,507
貸出金（末残）	3,649,096	143,344	3,505,752
うち中小企業等向け	1,990,241	37,779	1,952,462
中小企業向け	1,222,080	55,467	1,166,613
個人向け	768,161	△ 17,687	785,848

（うち宮城県内分）

（百万円）

	23年度		22年度
		22年度比	
貸出金（平残）	2,606,710	△ 18,833	2,625,543
貸出金（末残）	2,657,545	38,991	2,618,554
うち中小企業等向け	1,664,873	8,889	1,655,984
中小企業向け	919,139	24,538	894,601
個人向け	745,733	△ 15,649	761,382

8. 預り資産の状況【単体】

（全店分）

（百万円）

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
預り資産残高	681,176	30,835	650,341
投資信託	91,122	3,393	87,729
個人年金保険	149,301	45,024	104,277
公共債	421,677	△ 19,958	441,635
外貨預金	19,075	2,377	16,698

（うち宮城県内分）

（百万円）

	24年3月末	23年3月末
預り資産残高	639,078	609,188

IV その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

【連結】

(百万円)

	24年3月末				23年3月末		
	評価損益	23年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	82	0	82	0	82	96	14
その他有価証券	38,222	3,042	62,950	24,727	35,180	63,264	28,084
株式	18,317	△ 5,277	24,196	5,879	23,594	28,300	4,705
債券	36,230	4,671	38,186	1,955	31,559	33,417	1,858
その他	△ 16,325	3,648	568	16,893	△ 19,973	1,547	21,520
合計	38,305	3,042	63,033	24,727	35,263	63,361	28,098
株式	18,317	△ 5,277	24,196	5,879	23,594	28,300	4,705
債券	36,313	4,671	38,268	1,955	31,642	33,514	1,872
その他	△ 16,325	3,648	568	16,893	△ 19,973	1,547	21,520

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債については、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準に該当したのものについて、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

【単体】

(百万円)

	24年3月末				23年3月末		
	評価損益	23年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	38,054	2,987	62,782	24,727	35,067	63,149	28,082
株式	18,148	△ 5,333	24,027	5,879	23,481	28,185	4,703
債券	36,230	4,671	38,186	1,955	31,559	33,417	1,858
その他	△ 16,325	3,648	568	16,893	△ 19,973	1,547	21,520
合計	38,054	2,987	62,782	24,727	35,067	63,149	28,082
株式	18,148	△ 5,333	24,027	5,879	23,481	28,185	4,703
債券	36,230	4,671	38,186	1,955	31,559	33,417	1,858
その他	△ 16,325	3,648	568	16,893	△ 19,973	1,547	21,520

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債については、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準に該当したのものについて、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

2. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【単体】

(百万円)

	23年度	22年度比		22年度
退職給付債務残高 (A) (割引率)	74,449 (2.0%)	△ 19,132 (0.0%)		93,581 (2.0%)
年金資産 (B)	36,169	△ 679		36,848
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	-	-		-
未認識数理計算上の差異 (D)	6,138	△ 9,328		15,466
未認識過去勤務債務 (E)	-	-		-
前払年金費用 (F)	-	-		-
退職給付引当金 (A-B-C-D-E+F)	32,141	△ 9,125		41,266

(参考) 【連結】

(百万円)

	23年度	22年度比		22年度
退職給付債務残高 (A) (割引率)	74,835 (2.0%)	△ 19,148 (0.0%)		93,983 (2.0%)
年金資産 (B)	36,169	△ 679		36,848
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	-	-		-
未認識数理計算上の差異 (D)	6,138	△ 9,328		15,466
未認識過去勤務債務 (E)	-	-		-
前払年金費用 (F)	-	-		-
退職給付引当金 (A-B-C-D-E+F)	32,527	△ 9,141		41,668

(2) 退職給付費用

【単体】

(百万円)

	23年度	22年度比		22年度
退職給付費用	5,245	6,486		△ 1,241
勤務費用	1,637	△ 296		1,933
利息費用	1,716	△ 234		1,950
期待運用収益	△ 1,257	70		△ 1,327
過去勤務債務の費用処理	538	7,907		△ 7,369
数理計算上の差異処理額	2,609	△ 962		3,571
会計基準変更時差異処理額	-	-		-

(参考) 【連結】

(百万円)

	23年度	22年度比		22年度
退職給付費用	5,324	6,464		△ 1,140
勤務費用	1,716	△ 319		2,035
利息費用	1,716	△ 234		1,950
期待運用収益	△ 1,257	70		△ 1,327
過去勤務債務の費用処理	538	7,907		△ 7,369
数理計算上の差異処理額	2,609	△ 962		3,571
会計基準変更時差異処理額	-	-		-

3. 繰延税金資産

< 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 >

【単体】

(百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
貸倒引当金	34,297	△ 3,145	37,442
退職給付引当金	11,571	△ 5,129	16,700
減価償却	6,126	△ 1,100	7,226
有価証券償却	1,903	△ 100	2,003
その他	4,688	△ 595	5,283
評価性引当額 (△)	17,006	△ 1,026	18,032
繰延税金資産合計 ①	41,581	△ 9,042	50,623
その他有価証券評価差額金	12,755	△ 274	13,029
固定資産圧縮積立金	421	△ 107	528
その他	7	△ 5	12
繰延税金負債合計 ②	13,184	△ 386	13,570
繰延税金資産の純額 ①-②	28,397	△ 8,655	37,052

【連結】

(百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末比	
貸倒引当金	36,261	△ 3,234	39,495
退職給付引当金	11,715	△ 5,135	16,850
減価償却	6,444	△ 890	7,334
有価証券償却	1,861	△ 87	1,948
その他	7,258	△ 725	7,983
評価性引当額 (△)	18,215	△ 666	18,881
繰延税金資産合計 ①	45,326	△ 9,404	54,730
その他有価証券評価差額金	12,815	△ 261	13,076
固定資産圧縮積立金	421	△ 107	528
その他	7	△ 5	12
繰延税金負債合計 ②	13,244	△ 373	13,617
繰延税金資産の純額 ①-②	32,081	△ 9,031	41,112